

証券コード 3176

平成29年11月29日

株 主 各 位

東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

三 洋 貿 易 株 式 会 社

代表取締役社長 増 本 正 明

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年12月19日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年12月20日（水曜日）午前10時
（受付開始時刻 午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京11階
「孔雀の間」

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項** (1) 第71期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告
および連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結
計算書類監査結果報告の件
- (2) 第71期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）計算書類
報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
- 第2号議案** 取締役（監査等委員である者を除く。）6名選任の件
- 第3号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.sanyo-trading.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 第 71 期 事 業 報 告

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国政権交代による政策変更、東アジアの政治的緊張、欧州のテロや移民問題などの地政学的なリスクの影響などもありましたが、好調な米国経済に加えて期後半には中国、欧州、アジアの景気は総じて回復に転じました。

一方、わが国経済は、輸出の持ち直しや政府の金融政策などに支えられ企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、化成品・自動車部品・機械機器関連において高付加価値商品の取り扱いを拡大しました。木質バイオマス関連で大型設備案件を受注するなど、各分野の新規ビジネス開拓に努めました。また、古江サイエンス(株)、日本フリーマン(株)を買収し、新規投資戦略を推進しました。グローバル展開では、欧州に駐在員事務所(Sanyo Trading Co., Ltd. Düsseldorf Representative Office)を開設しネットワークを拡充するとともに、アセアン地域において人員増強を図るなど、事業展開を加速させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,738百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は4,938百万円（同21.9%増）、経常利益は5,270百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,351百万円（同21.5%増）となりました。

#### (2) セグメント別の状況

##### 化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムや添加剤などの副資材が好調でした。また輸出商材の販売も好調でした。化学品関連商品は、アジア向け輸出は振るわなかったものの、塗料・インキ原料や香料および染料が好調に推移し、医薬関連商品、畜産関連商品、接着剤および関連機器の販売は堅調でした。また、子会社(株)ソートの業績も寄与しました。

この結果、化成品の売上高は26,703百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は1,642百万円（同30.0%増）となりました。

## 機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が伸長し、前年実績を大幅に上回りました。またシート用高機能性部品も好調に推移しました。機械・環境関連商品は、飼料・肥料用ペレットミルは堅調に推移し、木質バイオマス関連は熱電併給装置の国内第2号機が稼働しました。科学機器関連商品は、耐候性試験機や表面物性測定装置、摩擦摩耗試験機等の分析・試験機器が好調でした。

この結果、機械資材の売上高は21,613百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は2,524百万円（同14.1%増）となりました。

## 海外現地法人

Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易（上海）有限公司、San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、自動車用部品およびゴム関連商品の販売が好調でした。

なお、当連結会計年度より、「海外現地法人」セグメントにおいて、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.を新たに含めております。

この結果、海外現地法人の売上高は15,093百万円（前連結会計年度比40.4%増）、営業利益は727百万円（同98.2%増）と伸長しました。

## 国内子会社

コスモス商事(株)は、地熱開発関連の機材販売やレンタル事業が好調でしたが、海洋・船舶関連では大型案件がなく低調でした。

(株)ケムインターは、韓国・台湾・米国向けの化学品および半導体関連商材の輸出が好調に推移しました。

この結果、国内子会社の売上高は4,093百万円（前連結会計年度比22.7%減）、営業利益は540百万円（同7.7%減）となりました。

## セグメント別売上高

| 区 分         | 第70期（平成28年9月期） |       | 第71期（平成29年9月期） |       | 前期比<br>増 減 |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|------------|
|             | 売上高            | 構成比   | 売上高            | 構成比   |            |
| 化 成 品       | 百万円            | %     | 百万円            | %     | %          |
| 機 械 資 材     | 24,483         | 40.9  | 26,703         | 39.4  | 9.1        |
| 海 外 現 地 法 人 | 19,104         | 31.9  | 21,613         | 31.9  | 13.1       |
| 国 内 子 会 社   | 10,751         | 18.0  | 15,093         | 22.3  | 40.4       |
| そ の 他       | 5,294          | 8.8   | 4,093          | 6.0   | △22.7      |
|             | 275            | 0.4   | 234            | 0.4   | △15.0      |
| 合 計         | 59,908         | 100.0 | 67,738         | 100.0 | 13.1       |

### (3) 当社グループが対処すべき課題

当社を取り巻く環境については、米国や中国をはじめとするアジアの経済と為替の動向や地政学的なリスクなどの不透明要因があります。

当社ではこれらのリスク要因は新しい事業機会をもたらすチャンスでもあると捉えており、永年培った強みを通じて時代の変化に柔軟に対応することが課題と認識しております。

当社の長期経営指針「VISION2020」は、定量面では目標の連結経常利益50億円を当連結会計年度に前倒して達成いたしました。更なる成長を目指すとともに定性面では以下の6項目を重点戦略として引き続き推進してまいります。

#### ① 既存コアビジネスの深化

高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、その関連分野でも取扱い商品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

#### ② 新規ビジネスの開拓

地熱・海洋資源開発機材や木質バイオマス関連機材を中心とする資源・環境分野、医薬中間体・原体、医療関連資材、バイオ関連分析機器などのライフサイエンス分野、工業用フィルムの海外展開などに注力します。

#### ③ グローバル展開の加速

自動車産業を中心に日系企業の進出が続くアセアン＋インド、中国、北中米を主軸に置くとともに、欧州や新たな地域、新規商材開拓など営業基盤の強化に努めてまいります。

#### ④ 新規投資案件の推進

既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指すM&Aなどの投資案件に積極的に取り組んでまいります。

#### ⑤ 国内外の組織の強化・最適化

国内外での人材の積極的採用や社員教育・研修の充実化を通じて人材の育成・組織の強化を図ります。

#### ⑥ 経営管理の強化

内部統制システムをより充実させ財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の強化を図ります。

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は540,990千円であり、主要なものは次期コンピュータ基幹システムの開発等によるものであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

(7) 事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成29年7月10日付で日本フリーマン(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(9) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

(10) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分             | 第68期<br>平成26年9月期 | 第69期<br>平成27年9月期 | 第70期<br>平成28年9月期 | 第71期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 売上高             | 58,618           | 60,672           | 59,908           | 67,738            |
| 経常利益            | 3,516            | 4,110            | 4,274            | 5,270             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,982            | 2,794            | 2,757            | 3,351             |
| 1株当たり当期純利益      | 137.78円          | 195.36円          | 192.79円          | 234.20円           |
| 総資産             | 30,051           | 30,285           | 32,455           | 38,987            |
| 純資産             | 16,953           | 19,394           | 20,954           | 24,600            |

(11) 主要な事業内容

ゴム類、化学品類、自動車部品、機械器具、精密測定機器および分析機器、その他各種商品の輸出入および国内販売ならびに不動産賃貸業

(12) 主要拠点等

|    |                                                                                      |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社 | 東京                                                                                   |
| 支店 | 大阪、名古屋                                                                               |
| 海外 | ニューヨーク、デトロイト、上海、広州、天津、バンコク、ホーチミン、ハノイ、グルガオン（インド）、香港、イラプアト（メキシコ）、ジャカルタ、シンガポール、デュッセルドルフ |

(13) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

| 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 名<br>326 | 名<br>+31    |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には臨時従業員（派遣社員、パートタイマーおよび短期アルバイト社員）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前期末比増減  | 平均年齢       | 平均勤続年数     |
|----------|---------|------------|------------|
| 名<br>193 | 名<br>+5 | 歳<br>40.25 | 年<br>10.74 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には国内・海外への出向者は含んでおりません。  
3. 従業員数には臨時従業員（派遣社員、パートタイマーおよび短期アルバイト社員）は含んでおりません。

## (14) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額（残高） |
|---------------|---------|
|               | 百万円     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 871     |
| 株式会社三井住友銀行    | 400     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 232     |
| 農林中央金庫        | 50      |
| 明治安田生命保険相互会社  | 50      |

## (15) 重要な子会社の状況

| 会社名                                | 資本金                | 出資比率   | 主要な事業内容                            |
|------------------------------------|--------------------|--------|------------------------------------|
| Sanyo Corporation of America       | 千米ドル<br>2,500      | 100.0% | 各種商品の輸出入および現地販売                    |
| 三洋物産貿易（上海）有限公司                     | 千RMB<br>6,577      | 100.0% | 各種商品の輸出入および現地販売                    |
| San-Thap International Co., Ltd.   | 千THB<br>28,600     | 51.0%  | 各種商品の輸出入および現地販売                    |
| 三洋機械工業株式会社                         | 万円<br>1,200        | 100.0% | 一般機械の設計、製作、加工および修理<br>ならびに販売       |
| コスモス商事株式会社                         | 万円<br>10,000       | 100.0% | 資源エネルギー開発機器の輸入販売                   |
| 株式会社ケムインター                         | 万円<br>1,296        | 76.8%  | 化学品の輸出入および国内販売                     |
| 株式会社ソート                            | 万円<br>1,000        | 100.0% | 工業化学薬品の輸入販売                        |
| 日本ルフト株式会社                          | 万円<br>1,000        | 100.0% | 医療機器の開発・製造販売、<br>医療機器および理化学機器の輸入販売 |
| Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. | 千VND<br>13,903,200 | 100.0% | 各種商品の輸出入および現地販売                    |
| 日本フリーマン株式会社                        | 万円<br>1,000        | 100.0% | 精密鑄造用副資材、型材等の輸入販売                  |

## 2. 会社の概況（平成29年9月30日現在）

### (1) 会社の株式に関する事項

|            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 14,503,854株 |
| ③ 株主の総数    | 2,927名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株 主 名                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口) | 1,321,500株 | 9.24%   |
| 東亜合成株式会社                      | 748,665株   | 5.23%   |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社              | 641,556株   | 4.48%   |
| 玉木 勉                          | 575,187株   | 4.02%   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 568,742株   | 3.97%   |
| 株式会社三井住友銀行                    | 568,742株   | 3.97%   |
| 三井住友信託銀行株式会社                  | 568,000株   | 3.97%   |
| 東銀リース株式会社                     | 564,240株   | 3.94%   |
| 三井住友海上火災保険株式会社                | 530,762株   | 3.71%   |
| 明治安田生命保険相互会社                  | 337,664株   | 2.36%   |

（注）持株比率算出については、自己株式（194,646株）を控除しております。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

① 新株予約権の内容の概要

| 名 称<br>発行決議日                              | 新株予約権<br>の数 | 目的である<br>株式の種類<br>および数 | 新株予約権の<br>払込金額                         | 新株予約権の<br>行使価額                 | 権利行使期間                            | 新株予約権<br>の対象者      |
|-------------------------------------------|-------------|------------------------|----------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| 第1回<br>株式報酬型<br>新株予約権<br>(平成26年<br>2月12日) | 323個        | 普通株式<br>32,300株        | 1個当たり<br>55,600円<br>(1株当たり<br>556円)    | 1個当たり<br>100円<br>(1株当たり<br>1円) | 平成26年<br>2月28日～<br>平成56年<br>2月27日 | 取締役<br>および<br>執行役員 |
| 第2回<br>株式報酬型<br>新株予約権<br>(平成27年<br>2月10日) | 179個        | 普通株式<br>17,900株        | 1個当たり<br>99,800円<br>(1株当たり<br>998円)    | 1個当たり<br>100円<br>(1株当たり<br>1円) | 平成27年<br>2月26日～<br>平成57年<br>2月25日 | 取締役<br>および<br>執行役員 |
| 第3回<br>株式報酬型<br>新株予約権<br>(平成28年<br>2月5日)  | 193個        | 普通株式<br>19,300株        | 1個当たり<br>72,900円<br>(1株当たり<br>729円)    | 1個当たり<br>100円<br>(1株当たり<br>1円) | 平成28年<br>2月23日～<br>平成58年<br>2月22日 | 取締役<br>および<br>執行役員 |
| 第4回<br>株式報酬型<br>新株予約権<br>(平成29年<br>2月7日)  | 146個        | 普通株式<br>14,600株        | 1個当たり<br>118,800円<br>(1株当たり<br>1,188円) | 1個当たり<br>100円<br>(1株当たり<br>1円) | 平成29年<br>2月23日～<br>平成59年<br>2月22日 | 取締役<br>および<br>執行役員 |

② 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

| 区分                | 発行回次              | 個数   | 目的となる株式の種類および数 | 保有者数 |
|-------------------|-------------------|------|----------------|------|
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 第1回株式報酬型<br>新株予約権 | 157個 | 普通株式 15,700株   | 2名   |
| 取締役<br>(監査等委員)    |                   | 41個  | 普通株式 4,100株    | 1名   |
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 第2回株式報酬型<br>新株予約権 | 120個 | 普通株式 12,000株   | 3名   |
| 取締役<br>(監査等委員)    |                   | 25個  | 普通株式 2,500株    | 1名   |
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 第3回株式報酬型<br>新株予約権 | 164個 | 普通株式 16,400株   | 4名   |
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 第4回株式報酬型<br>新株予約権 | 116個 | 普通株式 11,600株   | 4名   |

(注) 社外取締役には新株予約権を付与しておりません。

③ 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

| 区分                 | 発行回次              | 個数  | 目的となる株式の種類および数 | 交付者数 |
|--------------------|-------------------|-----|----------------|------|
| 執行役員<br>(海外居住者を除く) | 第4回株式報酬型<br>新株予約権 | 30個 | 普通株式 3,000株    | 6名   |

(注) 執行役員には取締役兼務者は含みません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 平成29年9月30日現在の取締役

| 地 位                      | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                           |
|--------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長            | 増 本 正 明 |                                                                                                         |
| 取 締 役                    | 新 谷 正 伸 | 経営戦略室長                                                                                                  |
| 取 締 役                    | 高 野 学   | 化学品事業部担当                                                                                                |
| 取 締 役                    | 高 須 淳   | 管理部門担当                                                                                                  |
| 取 締 役                    | 山 田 洋之助 | 山田・合谷・鈴木法律事務所 代表パートナー<br>三菱倉庫株式会社 社外監査役<br>兼松株式会社 社外監査役                                                 |
| 取 締 役<br>(常 勤 監 査 等 委 員) | 鈴 木 壽太郎 |                                                                                                         |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 市 毛 由美子 | のぞみ総合法律事務所 パートナー<br>NEC ネットエスアイ株式会社 社外取締役<br>イオンモール株式会社 社外監査役<br>株式会社スシローグローバルホールディングス<br>社外取締役 (監査等委員) |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 柳 澤 匡   |                                                                                                         |

- (注) 1. 山田洋之助氏、市毛由美子氏および柳澤匡氏は社外取締役であります。
2. 取締役山田洋之助氏、取締役 (監査等委員) 市毛由美子氏および柳澤匡氏は金融商品取引所の定めにもとづく独立役員であります。
3. 社外取締役が兼務している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 取締役 (監査等委員) が法令に定める員数を欠く場合に備え、取締役 (監査等委員) の補欠者に前原輝幸氏が選任されました。
5. 取締役 (監査等委員) 鈴木壽太郎氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由につきましては、社内の事情に精通し、容易に会社情報を収集できる者が執行役員会等の取締役会以外の重要な会議に出席したり、内部監査部門との連携を密に図ること等により得られた情報を監査等委員全員で共有し、取締役会に対する監査・監督の実効性を高めるためであります。
6. 取締役 (監査等委員) 柳澤匡氏は金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と山田洋之助氏、鈴木壽太郎氏、市毛由美子氏、柳澤匡氏は会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任限度額は、法令に定める額としております。

③ 取締役の報酬等の総額

取締役（監査等委員を除く。）5名 129,161千円

取締役（監査等委員）3名 29,000千円

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与41,200千円が含まれております。  
 2. 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額13,780千円が含まれております。  
 3. 上記のうち社外役員3名に対する報酬は19,250千円であります。

④ 社外役員に関する事項

| 区 分                  | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                |
|----------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                | 山 田 洋之助 | 当期開催の取締役会14回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。                                   |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 市 毛 由美子 | 当期開催の取締役会14回のうち12回に出席し、また、当期開催の監査等委員会16回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。       |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 柳 澤 匡   | 当期開催の取締役会14回のうち全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回のうち全てに出席し、主に金融機関における経験および見識を活かし、有用な発言を行っております。 |

⑤ 執行役員

|                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| *社長執行役員                             | 増 本 正 明 |
| *執行役員 経営戦略室長                        | 新 谷 正 伸 |
| *執行役員 化学品事業部担当                      | 高 野 学   |
| *執行役員 管理部門担当                        | 高 須 淳   |
| 執行役員 Sanyo Corporation of America社長 | 棚 橋 直 樹 |
| 執行役員 ゴム事業部長                         | 中 村 浩 人 |
| 執行役員 管理部門統括                         | 白 井 浩   |
| 執行役員 化学品事業部長                        | 進 藤 健 一 |
| 執行役員 機械・環境事業部長                      | 中 川 秀 樹 |
| 執行役員 コスモス商事(株)社長                    | 浜 邦 彦   |
| 執行役員 産業資材事業部長                       | 平 澤 光 康 |

(注) \*印の執行役員は取締役を兼務しております。

#### (4) 会計監査人に関する事項

##### ① 名 称

新日本有限責任監査法人

##### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支 払 額    |
|----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額                 | 35,000千円 |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35,824千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易（上海）有限公司、San-Thap International Co., Ltd.およびSanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査またはレビューを受けております。
3. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について、その適切性・妥当性を検証した結果、上記の報酬等の額は合理的なものであると判断し、同意いたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

当社子会社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

- ⑤ 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

(イ) 処分対象

新日本有限責任監査法人

(ロ) 処分内容

- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・契約の新規の締結に関する業務の停止（平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間）

(ハ) 処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

(5) 内部統制システム体制について

当社グループは以下のとおり内部統制システムを構築・運用しております。

また、内部統制システムは法令改正や経営環境の変化に対応し、継続して見直しをはかり、その改善に努めてまいります。

I. 企業集団の業務の適正を確保するための体制

1. 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社および当社子会社の役職員が経営理念にもとづき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しております。この実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的取り組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役に報告することとしております。子会社においては、「子会社管理規程」ならびに「決裁権限基準」等にもとづき当社取締役会・主管部門への定期的報告ならびに執行役員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しております。また、関係規程に定められた内容によっては当社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しております。
- ② 内部監査室は、当社および当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般の取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役へ報告しております。

- ③ 法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として社内においては「コンプライアンス委員会」を、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しております。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しております。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は「文書取扱規程」等社内規程に定めるところに従い保存・管理を行い、取締役が必要に応じ適宜これらを閲覧できる体制を整備しております。
3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っております。  
具体的には当社では「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しております。社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的なリスク管理の状況を定期的に取り締めに報告する体制としております。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しております。
4. 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社グループの経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制を構築しております。  
取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」、「職務権限規程」、「決裁権限基準」等の社内規程にもとづきその職務を分担しております。  
関連諸規程を都度見直すことにより権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せて相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われることを確保する体制としております。子会社においては、当社グループの経営目標に沿った経営計画を策定させうえて、進捗状況を対比・検証しております。

5. 当社および当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念のほか、グループ経営に関する管理の基本方針を策定し、理念の統一を図っております。また子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としております。

6. 監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制

① 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人については、当面これを置かない方針である旨監査等委員会より報告を受けております。

② 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の独立性に関する事項  
前記①のとおりであります。

③ 監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、監査等委員でない取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査等委員会に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については適宜報告を行っております。また、当社子会社については、定期的に子会社経営者から報告を受けるとともに内部監査室ならびに子会社監査役等との連携を通じて子会社の管理状況を確認しております。

④ 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、内部通報制度を制定し、監査等委員会に報告した者が当該報告を理由として不利な取り扱いを受けないよう保護しております。

⑤ 監査等委員の職務の執行について生ずる前払い等の費用にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行に関して、費用の前払い等の請求を行った場合、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用の前払い等を行っております。

⑥ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会、重要な会議等へ出席するとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室等と適宜意見交換を行っております。

## 7. 反社会的勢力に対する体制

### ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与することはもちろん、反社会的勢力と関わること自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない。」ことを規定しております。

### ② 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」、「反社会的勢力チェックマニュアル」その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っております。

## II. 企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における主な取り組みの状況は次のとおりであります。

### ① コンプライアンス

当社グループの全役職員を対象としたコンプライアンス研修を適宜実施するほか、経営トップから全役職員に向けて、コンプライアンスの重要性や企業倫理の確立に向けたメッセージを繰り返し発信するなど、コンプライアンス意識の向上に取り組みました。

### ② リスクマネジメント

リスク管理委員会を適宜開催し、当社グループ全体のリスクマネジメントに関する課題・対策について検討いたしました。また、その状況については、適宜取締役会に報告し協議を行うなど、リスク管理の強化に取り組みました。

### ③ 内部監査・子会社管理

「内部監査規程」にもとづき、当社グループの内部監査を実施いたしました。また、「子会社管理規程」にもとづき、子会社の事業運営に関する重要な事項について適宜情報交換、協議するなど、子会社の管理・支援の強化に取り組みました。

### ④ 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制につきましては、当社グループの事業環境に関わる様々なリスクの評価を行い、内部統制が有効かつ継続的に機能するよう、統制環境の整備、統制活動の推進およびモニタリング等を実施いたしました。

## (6) 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目処とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき31円とさせていただきました。すでに、平成29年6月13日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせまして、年間配当金は1株当たり59円となります。

---

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)         |            |
| 流 動 資 産           | 31,401,296 | 流 動 負 債           | 12,875,706 |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,635,558  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 8,175,312  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 15,902,728 | 短 期 借 入 金         | 1,555,593  |
| 電 子 記 録 債 権       | 994,349    | 未 払 金             | 451,643    |
| た な 卸 資 産         | 10,464,593 | 未 払 法 人 税 等       | 883,753    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 175,302    | 賞 与 引 当 金         | 23,196     |
| そ の 他             | 1,247,640  | そ の 他             | 1,786,207  |
| 貸 倒 引 当 金         | △18,876    | 固 定 負 債           | 1,512,155  |
| 固 定 資 産           | 7,586,693  | 長 期 借 入 金         | 100,000    |
| 有形固定資産            | 2,006,668  | 繰 延 税 金 負 債       | 422,287    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,245,806  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | 767,920    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 183,951    | 長 期 預 り 金         | 212,613    |
| 土 地               | 414,678    | そ の 他             | 9,333      |
| そ の 他             | 162,231    | 負 債 合 計           | 14,387,861 |
| 無形固定資産            | 1,183,828  | (純 資 産 の 部)       |            |
| の れ ん             | 594,896    | 株 主 資 本           | 22,516,675 |
| そ の 他             | 588,932    | 資 本 金             | 1,006,587  |
| 投資その他の資産          | 4,396,195  | 資 本 剰 余 金         | 426,143    |
| 投 資 有 価 証 券       | 3,537,019  | 利 益 剰 余 金         | 21,270,764 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 124,736    | 自 己 株 式           | △186,820   |
| そ の 他             | 766,072    | その他の包括利益累計額       | 1,290,270  |
| 貸 倒 引 当 金         | △31,633    | その他有価証券評価差額金      | 1,174,829  |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | 115,440    |
|                   |            | 新 株 予 約 権         | 64,123     |
|                   |            | 非支配株主持分           | 729,058    |
|                   |            | 純 資 産 合 計         | 24,600,127 |
| 資 産 合 計           | 38,987,989 | 負 債 純 資 産 合 計     | 38,987,989 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 67,738,033 |
| 売上原価            |           | 55,473,711 |
| 売上総利益           |           | 12,264,321 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 7,325,842  |
| 営業利益            |           | 4,938,479  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 7,151     |            |
| 受取配当金           | 86,317    |            |
| 為替差益            | 219,227   |            |
| その他             | 78,044    | 390,740    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 15,780    |            |
| 売上割引            | 12,473    |            |
| その他             | 30,465    | 58,719     |
| 経常利益            |           | 5,270,500  |
| 特別利益            |           |            |
| 国庫補助金           | 2,000     | 2,000      |
| 特別損失            |           |            |
| 出資金評価損          | 24,722    | 24,722     |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 5,247,778  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,689,674 |            |
| 法人税等調整額         | 70,427    | 1,760,101  |
| 当期純利益           |           | 3,487,676  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 136,596    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 3,351,079  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株主資本      |         |            |          |            |
|-------------------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                         | 1,006,587 | 426,948 | 18,698,503 | △188,739 | 19,943,300 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                        |           |         | △772,645   |          | △772,645   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |         | 3,351,079  |          | 3,351,079  |
| 自己株式の処分                       |           | △805    |            | 1,919    | 1,114      |
| 連結範囲の変動                       |           |         | △6,173     |          | △6,173     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |           |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | △805    | 2,572,261  | 1,919    | 2,573,375  |
| 当期末残高                         | 1,006,587 | 426,143 | 21,270,764 | △186,820 | 22,516,675 |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                       | 新株予約権  | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計  |
|-------------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|--------|-------------|------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |             |            |
| 当期首残高                         | 518,634              | △112,215     | 406,419               | 47,891 | 557,043     | 20,954,653 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                       |        |             |            |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                       |        |             | △772,645   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                      |              |                       |        |             | 3,351,079  |
| 自己株式の処分                       |                      |              |                       |        |             | 1,114      |
| 連結範囲の変動                       |                      |              |                       |        |             | △6,173     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 656,195              | 227,656      | 883,851               | 16,232 | 172,014     | 1,072,098  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 656,195              | 227,656      | 883,851               | 16,232 | 172,014     | 3,645,473  |
| 当期末残高                         | 1,174,829            | 115,440      | 1,290,270             | 64,123 | 729,058     | 24,600,127 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

Sanyo Corporation of America

三洋機械工業(株)

コスモス商事(株)

三洋物産貿易（上海）有限公司

(株)ケムインター

San-Thap International Co., Ltd.

(株)ソート

日本ルフト(株)

Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.

日本フリーマン(株)

Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. は、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

日本フリーマン(株)は、平成29年7月10日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

#### (2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社の名称

三洋東知（上海）橡胶有限公司

三洋古江サイエンス(株)

Sanyo Trading India Private Limited

三洋物産貿易（香港）有限公司

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.

PT. Sanyo Trading Indonesia

Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.

Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

非連結子会社8社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称  
子会社

三洋東知（上海）橡膠有限公司

三洋古江サイエンス(株)

Sanyo Trading India Private Limited

三洋物産貿易（香港）有限公司

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.

PT. Sanyo Trading Indonesia

Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.

Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三洋物産貿易（上海）有限公司、(株)ソート、日本フリーマン(株)を除き決算日は連結決算日と一致しております。

三洋物産貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日、(株)ソートは3月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とする方法を採用しております。日本フリーマン(株)の決算日は2月28日であり、8月31日において本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の中の日本ルフト(株)は決算日を8月31日から9月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年9月1日から平成29年9月30日までの13ヵ月間を連結しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが、在外子会社4社は個別法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

|        |             |
|--------|-------------|
| たな卸資産  | 996,902千円   |
| 投資有価証券 | 208,239千円   |
| 合計     | 1,205,142千円 |

担保に係る債務の金額

|       |           |
|-------|-----------|
| 買掛金   | 466,072千円 |
| 短期借入金 | 225,460千円 |
| 合計    | 691,532千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,585,649千円

3. 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| 従業員                                 | 1,106千円   |
| 三洋東知（上海）橡胶有限公司                      | 96,656千円  |
| Sanyo Trading India Private Limited | 188千円     |
| Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.    | 216,087千円 |
| Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.   | 5,806千円   |
| 合計                                  | 319,843千円 |

4. 輸出手形割引高 3,275千円

5. 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取手形   | 156,716千円 |
| 電子記録債権 | 40,323千円  |
| 支払手形   | 18,219千円  |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式

14,503,854株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 371,987            | 26.00               | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 |
| 平成29年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 400,657            | 28.00               | 平成29年3月31日 | 平成29年6月13日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日           |
|--------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------|
| 平成29年11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 443,585            | 31.00               | 平成29年<br>9月30日 | 平成29年<br>11月30日 |

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式

78,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                              | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                   | 2,635,558          | 2,635,558  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金                | 15,902,728         |            |            |
| (3) 電子記録債権                   | 994,349            |            |            |
| 貸倒引当金*1                      | △18,876            |            |            |
|                              | 16,878,202         | 16,878,202 | —          |
| (4) 投資有価証券                   | 2,838,296          | 2,838,296  | —          |
| 資産計                          | 22,352,057         | 22,352,057 | —          |
| (5) 支払手形及び買掛金                | 8,175,312          | 8,175,312  | —          |
| (6) 短期借入金                    | 1,555,593          | 1,555,593  | —          |
| (7) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む） | 100,000            | 99,449     | △550       |
| 負債計                          | 9,830,905          | 9,830,355  | △550       |
| (8) デリバティブ取引*2               | 24,711             | 24,711     | —          |

\*1 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

\*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。
- (8) デリバティブ取引  
取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額698,723千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 預金        | 2,627,982    | —                   | —           |
| 受取手形及び売掛金 | 15,902,728   | —                   | —           |
| 電子記録債権    | 994,349      | —                   | —           |
| 合計        | 19,525,061   | —                   | —           |

## (注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|
| 長期借入金 | —            | 50,000              | 50,000              |
| 合計    | —            | 50,000              | 50,000              |

|       | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | —                   | —                   | —           |
| 合計    | —                   | —                   | —           |

## (賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,385千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額（千円）  |                |                | 当連結会計年度末の<br>時価（千円） |
|-----------------|----------------|----------------|---------------------|
| 当連結会計年度<br>期首残高 | 当連結会計年度<br>増減額 | 当連結会計年度<br>末残高 |                     |
| 527,554         | △21,681        | 505,873        | 2,515,000           |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

但し、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

|                |            |
|----------------|------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 1, 663円75銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 234円20銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月15日

三 洋 貿 易 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三洋貿易株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会の決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システムに係る体制全般）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況につき定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年11月22日

三洋貿易株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員

鈴 木 壽太郎 ㊞

監査等委員

市 毛 由美子 ㊞

監査等委員

柳 澤 匡 ㊞

(注) 監査等委員市毛由美子および柳澤匡は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 9 月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>  |                   | <b>(負 債 の 部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>23,195,277</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>10,474,200</b> |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,197,332         | 支 払 手 形                 | 91,621            |
| 受 取 手 形           | 2,078,947         | 買 掛 金                   | 5,506,708         |
| 電 子 記 録 債 権       | 994,349           | 短 期 借 入 金               | 667,403           |
| 売 掛 金             | 10,355,295        | 短 期 リ ー ス 債 務           | 4,073             |
| 商 品               | 6,317,616         | 未 払 金                   | 322,807           |
| 未 着 商 品           | 1,133,943         | 未 払 費 用                 | 113,382           |
| 前 渡 金             | 360,101           | 未 払 法 人 税 等             | 714,276           |
| 前 払 費 用           | 69,942            | 前 受 金                   | 1,237,982         |
| 繰 延 税 金 資 産       | 73,608            | 預 り 金                   | 1,815,786         |
| 関係会社短期貸付金         | 388,665           | そ の 他                   | 157               |
| 未 収 入 金           | 44,216            | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,270,817</b>  |
| そ の 他             | 198,696           | 長 期 借 入 金               | 100,000           |
| 貸 倒 引 当 金         | △17,439           | 長 期 リ ー ス 債 務           | 7,330             |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>9,195,734</b>  | 退 職 給 付 引 当 金           | 712,322           |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>1,628,174</b>  | 長 期 預 り 金               | 212,613           |
| 建 物               | 1,207,464         | 繰 延 税 金 負 債             | 238,550           |
| 構 築 物             | 10,808            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>11,745,018</b> |
| 機 械 及 び 装 置       | 15,589            | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |                   |
| 器 具 及 び 備 品       | 43,189            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>19,406,107</b> |
| 土 地               | 340,498           | 資 本 金                   | 1,006,587         |
| 有 形 リ ー ス 資 産     | 10,624            | 資 本 剰 余 金               | 426,143           |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>580,531</b>    | 資 本 準 備 金               | 367,844           |
| 借 地 権             | 2,225             | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 58,298            |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 16,310            | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>18,160,197</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 554,151           | 利 益 準 備 金               | 159,685           |
| 電 話 加 入 権         | 7,305             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 18,000,511        |
| 水 道 施 設 利 用 権     | 539               | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 12,238            |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>6,987,028</b>  | 特 別 償 却 準 備 金           | 5,432             |
| 投 資 有 価 証 券       | 2,997,060         | 別 途 積 立 金               | 10,000,000        |
| 関 係 会 社 株 式       | 3,376,904         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 7,982,841         |
| 出 資 金             | 100               | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△186,820</b>   |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 288,265           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>1,175,762</b>  |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 28,434            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,175,762         |
| 長 期 前 払 費 用       | 7,118             | <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>64,123</b>     |
| 預 託 保 証 金         | 150,502           |                         |                   |
| そ の 他             | 166,129           |                         |                   |
| 貸 倒 引 当 金         | △27,486           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>20,645,993</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>32,391,011</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>32,391,011</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 48,885,588 |
| 売上原価         |         | 40,355,884 |
| 売上総利益        |         | 8,529,704  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 5,002,797  |
| 営業利益         |         | 3,526,906  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 3,564   |            |
| 受取配当金        | 306,216 |            |
| 為替差益         | 350,854 |            |
| その他          | 55,227  | 715,862    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 9,471   |            |
| 売上割引         | 8,023   |            |
| その他          | 16,354  | 33,849     |
| 経常利益         |         | 4,208,920  |
| 特別利益         |         |            |
| 国庫補助金        | 2,000   | 2,000      |
| 特別損失         |         |            |
| 出資金評価損       | 24,722  | 24,722     |
| 税引前当期純利益     |         | 4,186,198  |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 1,242,116  |
| 法人税等調整額      |         | △1,478     |
| 当期純利益        |         | 2,945,560  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本        |           |                  |                 |           |                   |             |              |             |                 |
|---------------------|-------------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|
|                     | 資本金         | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金     |                   |             |              |             |                 |
|                     |             | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金          |             |              |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|                     |             |           |                  |                 |           | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 特別償却<br>準備金 | 別途<br>積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |                 |
| 当期首残高               | 1, 006, 587 | 367, 844  | 59, 103          | 426, 948        | 159, 685  | 12, 238           | 6, 786      | 10, 000, 000 | 5, 808, 571 | 15, 987, 281    |
| 当期変動額               |             |           |                  |                 |           |                   |             |              |             |                 |
| 剰余金の配当              |             |           |                  |                 |           |                   |             |              | △772, 645   | △772, 645       |
| 当期純利益               |             |           |                  |                 |           |                   |             |              | 2, 945, 560 | 2, 945, 560     |
| 自己株式の処分             |             |           | △805             | △805            |           |                   |             |              |             |                 |
| 特別償却準備金の取崩          |             |           |                  |                 |           |                   | △1, 354     |              | 1, 354      | －               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |             |           |                  |                 |           |                   |             |              |             |                 |
| 当期変動額合計             | －           | －         | △805             | △805            | －         | －                 | △1, 354     | －            | 2, 174, 269 | 2, 172, 915     |
| 当期末残高               | 1, 006, 587 | 367, 844  | 58, 298          | 426, 143        | 159, 685  | 12, 238           | 5, 432      | 10, 000, 000 | 7, 982, 841 | 18, 160, 197    |

|                     | 株主資本     |            | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|----------|------------|--------------|------------|--------|------------|
|                     | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |            |
| 当期首残高               | △188,739 | 17,232,077 | 523,105      | 523,105    | 47,891 | 17,803,075 |
| 当期変動額               |          |            |              |            |        |            |
| 剰余金の配当              |          | △772,645   |              |            |        | △772,645   |
| 当期純利益               |          | 2,945,560  |              |            |        | 2,945,560  |
| 自己株式の処分             | 1,919    | 1,114      |              |            |        | 1,114      |
| 特別償却準備金の取崩          |          | —          |              |            |        | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |          |            | 652,656      | 652,656    | 16,232 | 668,888    |
| 当期変動額合計             | 1,919    | 2,174,029  | 652,656      | 652,656    | 16,232 | 2,842,918  |
| 当期末残高               | △186,820 | 19,406,107 | 1,175,762    | 1,175,762  | 64,123 | 20,645,993 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び …移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|    |       |
|----|-------|
| 建物 | 3～39年 |
|----|-------|

|        |       |
|--------|-------|
| 器具及び備品 | 2～20年 |
|--------|-------|

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

|            |           |
|------------|-----------|
| 投資有価証券     | 208,239千円 |
| 合計         | 208,239千円 |
| 担保に係る債務の金額 |           |
| 買掛金        | 466,072千円 |
| 合計         | 466,072千円 |

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,163,065千円

### 3. 保証債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

(関係会社)

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| Sanyo Corporation of America        | 133,047千円 |
| 三洋物産貿易（上海）有限公司                      | 66,190千円  |
| San-Thap International Co., Ltd.    | 6,834千円   |
| 三洋東知（上海）橡朧有限公司                      | 96,656千円  |
| Sanyo Trading India Private Limited | 188千円     |
| Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.    | 216,087千円 |
| Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.   | 5,806千円   |
| 小計                                  | 524,810千円 |

(その他)

|     |           |
|-----|-----------|
| 従業員 | 1,106千円   |
| 小計  | 1,106千円   |
| 合計  | 525,916千円 |

4. 輸出手形割引高 3,275千円

5. 関係会社に対する金銭債権  
短期金銭債権 1,093,367千円

6. 関係会社に対する金銭債務  
短期金銭債務 1,792,278千円

### 7. 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取手形   | 141,326千円 |
| 電子記録債権 | 40,323千円  |
| 支払手形   | 18,219千円  |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|          |             |
|----------|-------------|
| 売上高      | 2,937,869千円 |
| 仕入高      | 1,711,073千円 |
| その他営業取引高 | 86,721千円    |
| 営業外取引高   | 275,960千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 当事業年度末における自己株式の総数 | 194,646株 |
|-------------------|----------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 貸倒引当金     | 13,776千円  |
| 未払賞与等     | 34,792千円  |
| 退職給付引当金   | 218,244千円 |
| 未払事業税     | 32,508千円  |
| たな卸資産評価損  | 1,039千円   |
| 投資有価証券評価損 | 48,222千円  |
| 出資金評価損    | 41,331千円  |
| 減損損失      | 54,716千円  |
| その他       | 44,133千円  |

|          |            |
|----------|------------|
| 繰延税金資産小計 | 488,765千円  |
| 評価性引当額   | △166,323千円 |

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産合計 | 322,442千円 |
|----------|-----------|

繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金    | △5,822千円   |
| 特別償却準備金      | △2,404千円   |
| その他有価証券評価差額金 | △479,157千円 |

|          |            |
|----------|------------|
| 繰延税金負債合計 | △487,384千円 |
|----------|------------|

|               |            |
|---------------|------------|
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △164,942千円 |
|---------------|------------|

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 当社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 当社の子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の<br>名称  | 所在地         | 資本金<br>または<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容                              | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%)                 | 関連当事者<br>との関係      | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|-------------|---------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | コスモス<br>商事㈱ | 東京都<br>千代田区 | 100,000                   | 資源エネルギー<br>開発機器の<br>輸入販売           | (所有)<br>直接 100.0<br>(被所有)<br>直接 —<br>間接 — | 子会社<br>役員の兼務<br>1名 | 資金の受託 | 900,000      | 預り金 | 900,000      |
|     | ㈱ケムイ<br>ンター | 東京都<br>千代田区 | 12,960                    | 医薬、染料等<br>中間体及び電<br>子関連機材の<br>輸出販売 | (所有)<br>直接 76.8<br>(被所有)<br>直接 —<br>間接 —  | 子会社<br>役員の兼務<br>1名 | 資金の受託 | 750,000      | 預り金 | 750,000      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引条件を参考にして決定しております。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等および当社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 当社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |    |            |           |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 1,438円37銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 205円86銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月15日

三 洋 貿 易 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三洋貿易株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社事業の現状に即し、現行定款第2条（目的）を見直すものであります。

### 2. 定款変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第2条（目的）</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>一 下記物品に関する輸出入および販売ならびにその間屋業および代理業</p> <p>イ ゴム類、樹脂類ならびにそれらに配合する資材</p> <p>ロ 化学品類、農薬、香料、食品添加物、化粧品、医療用具、毒物、劇物、医薬部外品、動物用医薬品、医薬品およびその原材料、工業ガスおよび工業ガス機器関連部品</p> <p>ハ 食品用・飼料用・肥料用・環境対策用・廃棄物処理用・燃焼用機械、建設用・防災用・紡績用・接着用・印刷用機械、化学品製造機械、精密電子部品加工機械ならびにそれらの部品</p> <p>ニ 自動車、車両、船舶ならびにそれらの部品</p> <p>ホ 精密測定機器および精密分析機器、電子機器ならびにそれらの部品</p> <p>ヘ 食品類、種苗、水産物、農畜産物、飼料、肥料、たばこ、酒類</p> <p>ト 石油および地熱開発機器・資材</p> <p>チ 皮革および皮革製品</p> <p>リ 金属ならびに非金属鉱産物、非鉄金属、金属類</p> <p>ヌ 害虫防除のための有益昆虫、農畜産物および厩舎用資材、土壤改良資材</p> <p>ル 繊維類、和洋家具、家庭用電気製品、装飾品</p> <p>ヲ 雑貨</p> <p>ワ 発電設備・資材</p> <p>（新設）</p> <p>二 ～ 十二 （省略）</p> | <p>第2条（目的）</p> <p>（現行どおり）</p> <p>一 下記物品に関する輸出入、販売およびリースならびにその間屋業および代理業</p> <p>イ ゴム類、樹脂類およびその他有機・無機・金属系原材料ならびにそれらの加工機械、金型および部品</p> <p>ロ （現行どおり）</p> <p>ハ （現行どおり）</p> <p>ニ （現行どおり）</p> <p>ホ （現行どおり）</p> <p>ヘ （現行どおり）</p> <p>ト （現行どおり）</p> <p>チ （現行どおり）</p> <p>リ （現行どおり）</p> <p>ヌ （現行どおり）</p> <p>ル （現行どおり）</p> <p>ヲ （現行どおり）</p> <p>ワ （現行どおり）</p> <p>カ ソフトウェアおよび解析データ等の無体財産権</p> <p>二 ～ 十二 （現行どおり）</p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員して取締役6名の選任をお願い申し上げます。

なお、監査等委員会から、本議案につきましては特段の指摘すべき事項はないと報告を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                             | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 当社株式の所有数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1     | 増本正明<br>(昭和25年<br>9月17日)                                                                                                 | 昭和49年4月 当社へ入社<br>平成14年11月 東京産業資材1部長兼名古屋産業資材1部長<br>平成17年12月 東京産業資材1部長兼古屋支店長<br>平成20年10月 執行役員産業資材事業部長<br>平成24年12月 取締役兼執行役員事業副本部長<br>平成25年12月 代表取締役社長兼社長執行役員（現任）                                                                                                                            | 15,000株  |
|       | 【取締役候補者とした理由】<br>平成25年社長就任以来、経営者として優れたリーダーシップを発揮し、当社事業を拡大してきました。その豊富な事業経験や、幅広い知識と見識から、引き続き代表取締役として当社経営を担う役割に相応しいと判断しました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |
| 2     | 新谷正伸<br>(昭和33年<br>6月28日)                                                                                                 | 昭和57年4月 当社へ入社<br>平成20年10月 東京ゴム3部長<br>平成22年10月 事業本部付部長<br>平成24年1月 Sanyo Corporation of America 社長<br>平成24年10月 執行役員Sanyo Corporation of America 社長<br>平成25年12月 取締役兼執行役員事業本部長<br>平成26年10月 取締役兼執行役員経営戦略室長（現任）                                                                                | 20,000株  |
|       | 【取締役候補者とした理由】<br>長年の営業経験に加え、北米・アジアでの豊富な海外駐在経験から、グローバルな視点での当社グループ全体の事業および経営を推進していく役割が期待できると判断しました。                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |
| 3     | 高野学<br>(昭和26年<br>6月5日)                                                                                                   | 昭和50年4月 当社へ入社<br>平成16年4月 東京化学品1部長<br>平成21年5月 Sanyo Corporation of America 社長<br>平成22年4月 執行役員Sanyo Corporation of America 社長<br>平成24年1月 執行役員産業資材副事業部長兼名古屋支店長<br>平成24年10月 執行役員産業資材事業部長<br>平成26年12月 取締役兼執行役員産業資材事業部長<br>平成27年12月 取締役兼執行役員化学品事業部長兼産業資材事業部担当<br>平成28年12月 取締役兼執行役員化学品事業部担当（現任） | 32,293株  |
|       | 【取締役候補者とした理由】<br>当社主要部門である産業資材事業部長、化学品事業部長を歴任、業界での豊富な経験から幅広い知識と見識を備えており、当社事業経営に貢献できるものと判断しました。                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                   | 当社株式<br>の所有数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4<br>※     | なか むら ひろ と<br>中 村 浩 人<br>(昭和35年)<br>3月22日)                                                           | 昭和59年4月 当社へ入社<br>平成18年10月 東京ゴム1部長<br>平成22年10月 ゴム事業部長<br>平成25年10月 執行役員 ゴム事業部長 (現任)                                                                     | 30,000株      |
|            | 【取締役候補者とした理由】<br>北米・アジアでの豊富な海外駐在経験や幅広い知識と見識から、当社事業および経営を推進していく役割が期待できると判断しました。                       |                                                                                                                                                       |              |
| 5<br>※     | しら い ひろし<br>白 井 浩<br>(昭和34年)<br>1月8日)                                                                | 昭和57年4月 当社へ入社<br>平成18年10月 Sanyo Corporation of America 社長<br>平成21年4月 東京化学品2部長<br>平成25年10月 執行役員経営企画室長<br>平成26年10月 執行役員総務部長<br>平成27年10月 執行役員管理部門統括 (現任) | 6,000株       |
|            | 【取締役候補者とした理由】<br>営業部門、管理部門、海外現地法人での長年の経験や幅広い知識と見識からグループ全体の事業および管理を推進していく役割が期待できると判断しました。             |                                                                                                                                                       |              |
| 6<br>※     | みや じま ゆき お<br>宮 嶋 之 雄<br>(昭和28年)<br>4月20日)                                                           | 昭和53年4月 日綿實業(株) (現双日(株)) 入社<br>平成16年4月 双日(株)常務執行役員<br>平成17年4月 双日インシュアランス(株)代表取締役社長<br>平成28年6月 (株)ゼンショーホールディングス社外監査役 (非常勤) (現任)                        | 一株           |
|            | 【社外取締役候補者とした理由】<br>長年にわたる商社勤務での豊富な経験・知見を有しており、また経営者として会社経営・組織運営の経験も豊富で、当社の企業価値向上に尽力していただけたものと判断しました。 |                                                                                                                                                       |              |

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮嶋之雄氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を金融商品取引所の定めにもとづく独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は、本議案が原案どおり承認可決され、宮嶋之雄氏が社外取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項にもとづく責任限定契約を締結する予定です。当該契約にもとづく社外取締役の責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
4. ※は新任の取締役候補者であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願い申し上げます。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                              | 当社株式の所有数 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1      | たかす じゅん<br>高 須 淳<br>(昭和27年<br>4月12日)                                                                                                                                         | 昭和51年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行<br>平成18年4月 当社へ入社<br>平成19年6月 財務部長<br>平成19年12月 経営企画室長<br>平成22年4月 執行役員内部監査室長<br>平成27年12月 取締役兼執行役員管理部門担当(現任)        | 8,400株   |
|        | 【監査等委員である取締役候補者とした理由】<br>入社以来、経営企画室長、内部監査室長、管理部門担当取締役を歴任し、管理全般に関する高い見識から、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しました。                                                                |                                                                                                                                                  |          |
| 2      | やまだ ようのすけ<br>山 田 洋之助<br>(昭和34年<br>5月2日)                                                                                                                                      | 平成元年10月 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任)<br>平成6年12月 当社社外監査役<br>平成16年6月 三菱倉庫(株)社外監査役(非常勤)(現任)<br>平成18年6月 兼松(株)社外監査役(非常勤)(現任)<br>平成26年12月 当社社外取締役(現任) | 6,000株   |
|        | 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】<br>過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通されており、その見識と経験にもとづき当社の経営を監督、監査していただくことにより、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。 |                                                                                                                                                  |          |
| 3<br>※ | はせがわ あさこ<br>長谷川 麻子<br>(昭和40年<br>5月28日)                                                                                                                                       | 昭和63年4月 兼松(株)入社<br>平成12年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所<br>平成16年12月 長谷川公認会計士事務所代表(現任)                                                                 | 一株       |
|        | 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】<br>過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務会計、税務に精通されており、その見識と経験にもとづき当社の経営を監督、監査していただくことにより、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。                     |                                                                                                                                                  |          |

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山田洋之助氏および長谷川麻子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を金融商品取引所の定めにもとづく独立役員として届け出る予定であります。
3. 山田洋之助氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。
4. 当社は、本議案が原案どおり承認可決され、高須淳氏、山田洋之助氏および長谷川麻子氏が監査等委員である取締役に就任した場合、各氏との間で会社法第427条第1項にもとづく責任限定契約を締結する予定です。当該契約にもとづく監査等委員である取締役の責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
5. ※は新任の監査等委員である取締役候補者であります。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願い申し上げます。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                       | 当社株式<br>の所有数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| すぎ た き いっ<br>杉 田 喜 逸<br>(昭和27年<br>6月18日)                                                                                                             | 昭和46年 4 月 国税庁入庁<br>平成23年 7 月 紋別税務署長<br>平成24年 7 月 木更津税務署長<br>平成25年 7 月 国税庁退職<br>平成25年 8 月 杉田喜逸税理士事務所代表（現任） | 一株           |
| 【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由】<br>過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士として税務に精通されており、その見識と経験にもとづき当社の経営を監督、監査していただくことにより、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。 |                                                                                                           |              |

- (注) 1. 杉田喜逸氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 杉田喜逸氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 当社は杉田喜逸氏が監査等委員である取締役に就任した場合、金融商品取引所の定めに従い、同氏を独立役員として届け出る予定です。
4. 当社は杉田喜逸氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項にもとづく責任限定契約を締結する予定です。当該契約にもとづく賠償責任額は、法令に定める額としております。

以 上

[illegible]

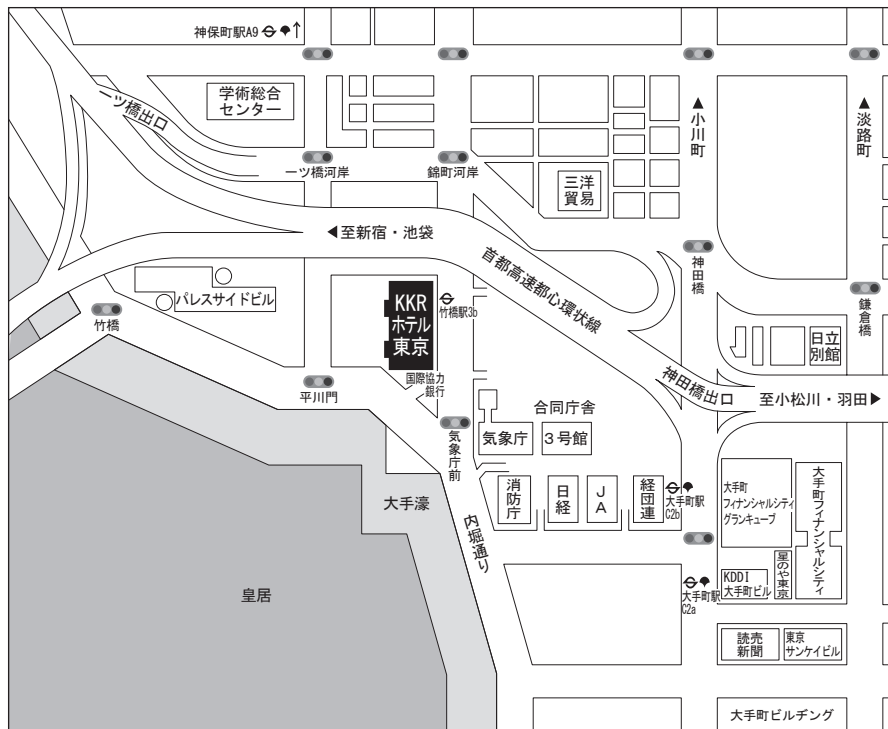
## 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号

KKRホテル東京11階

「孔雀の間」

代表電話 03-3287-2921



交通  
アクセス  
のご案内

◆東京メトロ東西線

「竹橋駅」

3 b 出口直結

◆東京メトロ

「大手町駅」

C 2 b 出口より徒歩5分

駐車場の用意はしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。